

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	庁舎建設検討				継続		
コード	03	-	23	-	1	-	00
担当部署	政策財政部	政策企画課	政策担当	予算事業名	庁舎建設検討		
				予算事業コード	会計 10	款 02	項 01 目 06

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	川越市庁舎建設基金条例
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	なし
施策	2	効率的な社会資本整備の推進		
細施策	2	庁舎等の整備		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全市民及び職員を対象に、老朽化、狭あい化、耐震性の不足など現庁舎の抱える問題を解決するために、今後の庁舎のあり方や整備について検討を進め、市民サービスの向上や事務の効率化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市庁舎建設検討委員会等(庁内検討体制)により、今後の庁舎のあり方や整備について調査研究するとともに、計画的な整備を行うため、庁舎建設基金の積立を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		11,950	107,982	106,799	157,821	54,668	
事業費	A	5,654	103,806	102,565	152,417	54,668	504,953
	B	7,400	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480
総コスト(C=A+B)		13,054	105,286	104,045	153,897	56,148	506,433
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D						
その他特定財源	E	3,408	3,746	2,552	2,417	4,647	4,919
市の財政負担(=C-D-E)		9,646	101,540	101,493	151,480	51,501	501,514

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	基金積立額	円	570,535,396	674,281,733	776,833,477	929,250,558	平成4年度からの積立で利息を含む積立金累計
活動	川越市庁舎建設検討委員会等開催数	回	2	14	5	0	委員会や幹事会、プロジェクトチームの会議開催数
活動	基金積立額	円	3,407,866	103,746,337	102,551,744	152,417,081	当該年度の積立額

中心指標の考え方	本事業は、建設の財源となる基金積立額に影響されることから、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	基金の積立は、平成4年に5億円を積立して以来、社会情勢の変化等により、積立を行うことが出来なかったが、平成21年度から積立を継続し、着実に積み増している。引き続き基金に積み増しするとともに、将来の庁舎のあり方について検討を行う。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況 有効性に課題  
現庁舎は、耐震性・狭あい化、老朽化について問題があり、防災拠点機能を確保するため、耐震化を優先に進めている。しかし、耐用年数には限りがあるため、将来の庁舎のあり方について調査・研究し、建設規模や整備手法等について市民の声等を聞きながら、検討を進める必要がある。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)  
東日本大震災以降、庁舎の防災拠点機能を確保する必要性が高まり、さいたま市やふじみ野市、秩父市などで庁舎建設の検討がなされている。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響  
現在、本庁舎の耐震化を進めているが、建物の耐用年数には限りがあるため、事業を廃止・縮小した場合、市民サービスの提供を確保することが難しくなる。

(4) 所属長自己評価(今後の方向性) 継続  
老朽化、狭あい化が進む本庁舎については、耐震改修を含め計画的に整備を推進するとともに、市民からの意見を聞きながら、引き続き庁舎建設についての市全体の合意形成を図っていく必要がある。